

# 世界9資産分散ファンドの運用状況

世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)  
追加型投信／内外／資産複合

2018年6月20日

(作成基準日: 2018年6月15日)

## ファンドの特色

- 世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)は、9つの資産に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。
- 具体的には、株式(日本好配当割安株オープン マザーファンド、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)、GIMIマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用))、債券(国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、GIM FoFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用))、リート(リート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンド)、世界のコモディティに関連するETFへの投資を行います。
- 株式、債券、オルタナティブ(リートおよびコモディティ)への投資割合は、それぞれ15%から50%程度の範囲内とし、投資環境の変化に応じて投資比率を変動させます。

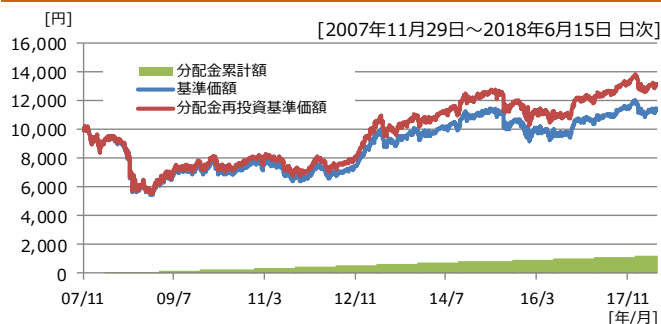
## 1. 基準価額の推移

世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)は2007年11月に設定・運用を開始し、これまで10年以上にわたりご愛顧を頂戴しております。当ファンドの基準価額につきましては、2008年のリーマン・ブラザーズの経営破たんを端発した世界的な金融危機により、5,000円台半ばまで下落する局面がありましたが、その後は概ね安定的に回復を続け、6月15日時点の分配金再投資基準価額は13,095円となっております。また、分配金の累計額(2018年4月18日まで)は、1,230円(1万口当たり、税引前)となっております(図表1)。

## 2. 資産別構成比の推移

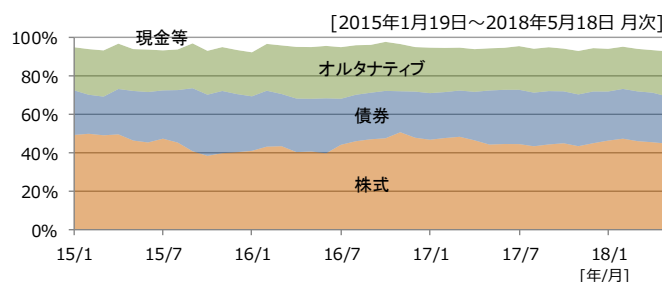
過去3年程度の期間においては、株式(日本株式、世界株式、新興国株式の合計)の組入比率を高めに維持しています(図表2)。世界経済が概ね堅調を維持していることに加え、国内では緩和的な金融政策とアベノミクスによる経済効果、米国ではトランプ大統領による減税やインフラ投資による景気拡大が期待できると考えられるためです。一方、債券(日本債券、世界債券、新興国債券の合計)、オルタナティブ(日本リート、北米リート、オーストラリア/アジアリート、ヨーロッパリート、コモディティの合計)については組入れをやや抑制的としています。

(図表1) 基準価額の推移と分配金累計額



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。  
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(図表2) 各資産の組入比率推移



※株式は日本株式、世界株式、新興国株式の合計、債券は日本債券、世界債券、新興国債券の合計、オルタナティブは日本リート、北米リート、オーストラリア/アジアリート、ヨーロッパリート、コモディティの合計です。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)

追加型投信／内外／資産複合

### 3.組入れ資産のリターンとリスク

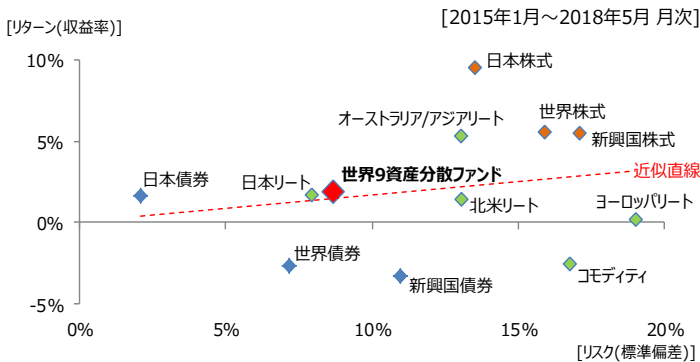
当ファンドで組み入れている各資産の月次リターン(分配金込み)を用いて、過去3年程度の期間における平均リターン(年率)とリスク(標準偏差)を計算すると、相対的に株式の優位性が高かったことが分かります(図表3)。リートは相対的に高い分配金利回りが評価され、総じてプラスのリターンとなりましたが、その中でも、日本リートは世界経済の影響を受けにくいことから、リスクが低くなりました。債券は、日本では緩和的な金融政策が継続されたことから金利が低下し、リターンがプラスとなりましたが、海外では金融政策が正常化に向けて動き出したことなどから総じて金利が上昇し、リターンはマイナスとなりました。

### 4.当面の運用方針

当面の運用方針は、引き続き株式の組入比率を高位に維持する方針です。米国経済については、GDP(国内総生産)の7割程度を占める個人消費が堅調で、原油価格上昇と金利上昇が一服する中、一部で警戒されていたコストプッシュインフレ(原材料費や人件費の上昇に伴う製品・サービス価格の上昇)による消費減速懸念は後退したと思われます。また、11月の中間選挙を控えて、トランプ大統領が通商政策やインフラ投資を推進すると思われることも、株式市場(特に、米国)にとってはプラス材料になると考えられます。

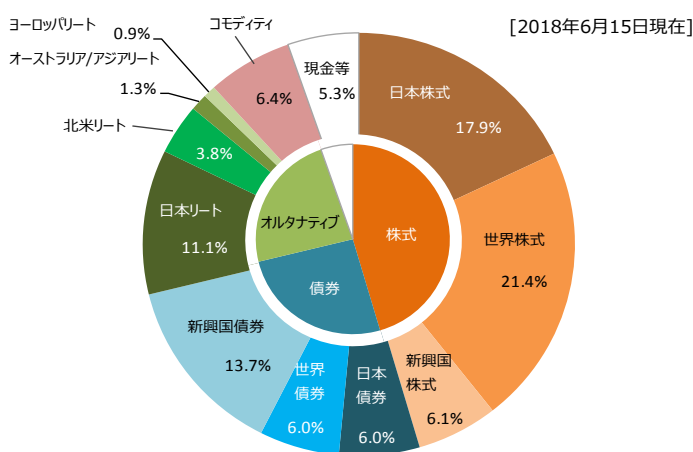
オルタナティブの中では、日本リートに注目し、組入比率を高位に維持する方針です。日本リートが保有する不動産の4割以上を占めるオフィスビルの需給に関して、東京では2020年のオリンピック開催に向けてインフラ整備が進む中、新築ビルの増加が警戒されています。しかし、実際には既存ビルの建替え、再開発案件が多いこと、昨今の経済環境から企業のオフィス需要が堅調であることから、足元では需要が供給を上回る状況が続いています。また、オフィスビルの需要が旺盛であることから、特に東京都心では空室率が低下し、賃料も上昇傾向が続くと予想されます。

(図表3) 各資産の実績リターンとリスク(年率)



※リターン(収益率)は月次収益率の平均を年率換算したものです。世界9資産分散ファンド、世界株式、新興国株式、新興国債券は、分配金再投資基準価額を用いて算出しています。  
 ※リスク(標準偏差)は月次収益率を基に算出しています。

(図表4) 各資産の組入比率



※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各資産の投資信託証券の比率です。  
 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(作成：運用本部)

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション) 追加型投信／内外／資産複合

### 世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)に関する留意事項

#### 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

#### 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、世界のコモディティに関連するETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「コモディティに関連するETFの価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」、「信用リスク」等があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

#### 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

#### 【お客様にご負担いただく費用】

##### <お客様が直接的に負担する費用>

##### ■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）

詳しくは販売会社にご確認ください。

##### ■ 換金時

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

##### <お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

##### ■ 保有期間中

##### 運用管理費用（信託報酬）

：純資産総額×年率1.3176%（税抜1.22%）

##### 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×年率1.44612%（税抜1.339%）～1.93104%（税抜1.788%）程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

##### その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランсмッション)**  
**追加型投信／内外／資産複合**

2018年6月20日

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

| 商号           | 登録番号            | 加入協会    |                     |                     |                        |
|--------------|-----------------|---------|---------------------|---------------------|------------------------|
|              |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品取引業協会 |
| (金融商品取引業者)   |                 |         |                     |                     |                        |
| 岡三証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第53号  | ○       | ○                   |                     | ○                      |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○       |                     |                     |                        |
| 阿波証券株式会社     | 四国財務局長(金商)第1号   | ○       |                     |                     |                        |
| 三縁証券株式会社     | 東海財務局長(金商)第22号  | ○       |                     |                     |                        |
| 明和證券株式会社     | 関東財務局長(金商)第185号 | ○       |                     |                     |                        |
| 楽天証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第195号 | ○       | ○                   | ○                   | ○                      |
| 愛媛証券株式会社     | 四国財務局長(金商)第2号   | ○       |                     |                     |                        |
| 三晃証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第72号  | ○       |                     |                     |                        |
| 野畑証券株式会社     | 東海財務局長(金商)第18号  | ○       |                     |                     | ○                      |

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)